

2018年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2018年3月期決算(2017年4月1日～2018年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、1,021億円(前年度比84.5%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、8,527億円(前年度末比102.6%)、570万件(同102.7%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比81億円増益の305億円となりました。

当期純利益は、同67億円増益の155億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から1,206億円減少し、7兆2,139億円(前年度末比98.4%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,348.1%と引き続き高い水準を確保しております。

5. その他、トピックス

低金利環境への対策として行った長期貯蓄性商品の販売休止の影響等により、新契約年換算保険料は前年度比84.5%となりました。

当期純利益は、標準利率引下げに伴う商品改定および上記の販売休止に伴う責任準備金の積増負担の減少等により、前年度比67億円の増益となりました。

< 当社の格付(2018年5月18日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
S&P 保険財務力格付 A+

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2016年度	2017年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	1,207	1,021	84.5
新契約件数(※)	573	453	79.2
保険料等収入	8,667	9,081	104.8
基礎利益	223	305	136.8
当期純利益	87	155	177.1

(単位:億円、千件、%)

	2016年度末	2017年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,313	8,527	102.6
保有契約件数(※)	5,556	5,706	102.7
保有契約高(※)	294,325	309,873	105.3
総資産	73,346	72,139	98.4

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

< 本件に関するお問い合わせ > 企画部経営企画グループ TEL 03-5208-5143

2018年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 貸借対照表	P 2
3. 損益計算書	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 5
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
7. ソルベンシー・マージン比率	P 1 7
（参考）実質資産負債差額		
8. 特別勘定の状況	P 1 8
9. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 9

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)				当事業年度末 (2018年3月31日)			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	4,917	106.9	266,187	108.2	5,138	104.5	285,025	107.1
個 人 年 金 保 険	638	90.5	28,138	87.9	568	89.0	24,848	88.3
団 体 保 険	-	-	25,482	97.8	-	-	23,830	93.5
団 体 年 金 保 険	-	-	33	98.0	-	-	32	96.4

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)				当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個 人 保 険	559	95.1	41,259	135.8	453	81.2	39,375	95.4
個 人 年 金 保 険	13	22.0	734	24.2	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	316	16.5	-	-	176	55.6
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)	
	前年度末比		前年度末比	
	個 人 保 険	6,369	112.7	6,908
個 人 年 金 保 険	1,944	83.9	1,619	83.3
合 計	8,313	104.4	8,527	102.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,632	111.7	1,773	108.6
うち医療・がん	1,401	111.3	1,517	108.2

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	前年度比		前年度比	
	個 人 保 険	1,166	110.4	1,021
個 人 年 金 保 険	40	29.2	-	-
合 計	1,207	100.9	1,021	84.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	257	95.9	227	88.3
うち医療・がん	215	88.0	188	87.4

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	152,726	2.08	89,089	1.23	△ 63,637
預貯金	152,726		89,089		△ 63,637
債券貸借取引支払保証金	21,809	0.30	30,880	0.43	9,071
買入金銭債権	160,996	2.20	146,997	2.04	△ 13,999
有価証券	6,765,267	92.24	6,712,287	93.05	△ 52,979
国債	5,747,646		5,924,046		176,399
地方債	11,593		17,269		5,675
社債	97,734		193,565		95,830
株式	258		235		△ 22
外国証券	479,769		399,140		△ 80,629
その他の証券	428,265		178,031		△ 250,233
貸付金	84,666	1.15	90,512	1.25	5,846
保険約款貸付	84,666		90,512		5,846
有形固定資産	1,352	0.02	1,183	0.02	△ 169
建物	572		518		△ 54
その他の有形固定資産	779		664		△ 115
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	268	0.00	344	0.00	76
再保険貸	3,356	0.05	1,861	0.03	△ 1,495
その他の資産	144,943	1.98	141,623	1.96	△ 3,320
未収金	76,898		73,498		△ 3,399
前払費用	10,769		10,177		△ 591
未収収益	17,868		16,686		△ 1,181
預託金	740		723		△ 16
金融派生商品	35,202		37,042		1,839
仮払金	3,464		3,493		29
貸倒引当金	△ 780	△ 0.01	△ 832	△ 0.01	△ 51
資産の部合計	7,334,636	100.00	7,213,975	100.00	△ 120,661

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,905,770	80.52	6,224,983	86.29	319,213
支払備金	48,736		59,041		10,305
責任準備金	5,753,886		6,066,723		312,836
契約者配当準備金	103,147		99,218		△ 3,929
代理店借	8,728	0.12	7,407	0.10	△ 1,320
再保険借	3,046	0.04	2,440	0.03	△ 605
その他負債	1,103,516	15.05	624,857	8.66	△ 478,658
債券貸借取引受入担保金	951,334		473,452		△ 477,881
借入金	100,000		100,000		-
未払法人税等	838		947		109
未払金	2,813		586		△ 2,226
未払費用	12,821		12,025		△ 796
前受収益	-		0		0
預り金	169		236		67
預り保証金	-		2		2
金融派生商品	19,890		24,923		5,032
金融商品等受入担保金	12,759		10,810		△ 1,949
リース債務	212		135		△ 77
仮受金	2,676		1,737		△ 939
退職給付引当金	5,560	0.08	6,292	0.09	732
特別法上の準備金	6,451	0.09	7,781	0.11	1,330
価格変動準備金	6,451		7,781		1,330
繰延税金負債	4,158	0.06	14,230	0.20	10,072
負債の部合計	7,037,231	95.95	6,887,994	95.48	△ 149,236
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.75	55,000	0.76	-
資本剰余金	55,095	0.75	55,095	0.76	-
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		13,235		-
利益剰余金	32,390	0.44	34,473	0.48	2,082
利益準備金	10,300		13,000		2,700
その他利益剰余金	22,090		21,473		△ 617
繰越利益剰余金	22,090		21,473		△ 617
株主資本合計	142,486	1.94	144,568	2.00	2,082
その他有価証券評価差額金	148,180	2.02	172,494	2.39	24,313
繰延ヘッジ損益	6,738	0.09	8,917	0.12	2,179
評価・換算差額等合計	154,918	2.11	181,411	2.51	26,492
純資産の部合計	297,405	4.05	325,980	4.52	28,575
負債及び純資産の部合計	7,334,636	100.00	7,213,975	100.00	△ 120,661

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が668,947百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		1,005,607	1,085,446	79,838
保険料等収入		866,753	908,192	41,438
再保険収入		848,448	896,500	48,052
資産運用収益		18,305	11,691	△ 6,614
利息及び配当金等収入		132,398	171,297	38,899
預貯金利息		94,586	97,260	2,673
有価証券利息・配当金		13	2	△ 10
貸付金利息		90,087	93,381	3,293
その他利息配当金		2,374	2,546	172
有価証券売却益		2,110	1,329	△ 781
金融派生商品収益		3,924	7,765	3,840
為替差益		2,152	-	△ 2,152
その他運用収益		4,486	35,709	31,223
特別勘定資産運用益		47	54	6
その他経常収益		27,200	30,508	3,307
年金特約取扱受入金		6,455	5,956	△ 498
保険金据置受入金		568	243	△ 325
その他の経常収益		5,678	5,539	△ 138
その他		207	172	△ 34
経常費用		988,130	1,062,385	74,254
保険金等支払金		679,099	556,463	△ 122,636
保険年金		51,845	48,359	△ 3,486
給付戻金		63,362	62,766	△ 596
解約返戻金		288,476	185,644	△ 102,831
その他返戻金		237,681	224,115	△ 13,566
再保険料		14,347	21,248	6,900
責任準備金等繰入額		23,386	14,329	△ 9,057
支払準備金繰入額		159,005	323,143	164,138
責任準備金繰入額		9,935	10,305	369
契約者配当金積立利息繰入額		149,068	312,836	163,768
資産運用費用		0	1	0
支払利息		12,466	47,610	35,144
有価証券売却損		910	1,370	459
有価証券評価損		11,489	10,897	△ 591
金融派生商品費用		-	22	22
貸倒引当金繰入額		-	35,259	35,259
その他運用費用		63	56	△ 7
その他		2	3	0
事業費用		127,628	124,789	△ 2,839
その他経常費用		9,929	10,377	448
保険金据置支払金		5,126	4,986	△ 140
税		2,939	3,089	150
減価償却費		291	332	41
退職給付引当金繰入額		683	732	48
その他の経常費用		888	1,236	348
経常利益		17,477	23,061	5,584
特別損失		786	1,334	547
固定資産等処分損		45	3	△ 41
特別法上の準備金繰入額		741	1,330	589
価格変動準備金		(741)	(1,330)	(589)
契約者配当準備金繰入(△戻入)額		4,226	△ 476	△ 4,702
税引前当期純利益		12,464	22,202	9,738
法人税及び住民税		5,891	6,850	959
法人税等調整額		△ 2,223	△ 230	1,993
法人税等合計		3,667	6,620	2,952
当期純利益		8,796	15,582	6,785

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	22,310	30,509	8,199
キャピタル収益	8,959	44,526	35,567
有価証券売却益	3,924	7,765	3,840
金融派生商品収益	171	-	△ 171
為替差益	4,486	35,709	31,223
その他キャピタル収益	376	1,051	674
キャピタル費用	11,489	48,150	36,660
有価証券売却損	11,489	10,897	△ 591
有価証券評価損	-	22	22
金融派生商品費用	-	37,229	37,229
キャピタル損益 B	△ 2,530	△ 3,623	△ 1,093
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,779	26,885	7,105
臨時費用	2,302	3,824	1,521
危険準備金繰入額	2,256	3,743	1,486
個別貸倒引当金繰入額	45	81	35
臨時損益 C	△ 2,302	△ 3,824	△ 1,521
経常利益 A+B+C	17,477	23,061	5,584

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前事業年度においては1,981百万円の益、当事業年度においては1,969百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,235	10,300	22,090	142,486	148,180	6,738	297,405
当期変動額									
剰余金の配当				2,700	△ 16,200	△ 13,500			△ 13,500
当期純利益					15,582	15,582			15,582
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							24,313	2,179	26,492
当期変動額合計	-	-	-	2,700	△ 617	2,082	24,313	2,179	28,575
当期末残高	55,000	41,860	13,235	13,000	21,473	144,568	172,494	8,917	325,980

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 38,180 百万円、時価は 39,227 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

① リース資産以外

定額法を採用しています。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 260 百万円を追加して積み立てています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量の管理のほか、与信の状況等を日次でモニタリングし、管理を行っています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	89,089	89,089	—
債券貸借取引支払保証金	30,880	30,880	—
買入金銭債権	146,997	146,997	—
有価証券	6,666,985	7,334,723	667,738
売買目的有価証券	203,088	203,088	—
満期保有目的の債券	4,618,275	5,284,967	666,691
責任準備金対応債券	38,180	39,227	1,046
その他有価証券	1,807,440	1,807,440	—
資産計	6,933,952	7,601,690	667,738
債券貸借取引受入担保金	473,452	473,452	—
負債計	473,452	473,452	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,591)	(2,591)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,711	14,711	—
デリバティブ取引計	12,119	12,119	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式および関係会社株式（貸借対照表計上額 45,302 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額 90,512 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 576,610 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,893 百万円です。
6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 219,705 百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 関係会社に対する金銭債務総額は 222 百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は 58,066 百万円、繰延税金負債の総額は 72,297 百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額 245 百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額 42,797 百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額 3,737 百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金 67,081 百万円、繰延ヘッジ利益 4,439 百万円です。
当事業年度における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.8%、住民税均等割 0.4%です。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|----------------|-------------|
| 当事業年度期首現在高 | 103,147 百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 3,453 百万円 |
| 利息による増加等 | 1 百万円 |
| 契約者配当準備金戻入額 | 476 百万円 |
| 当事業年度末現在高 | 99,218 百万円 |
10. 関係会社株式の額は 45,066 百万円です。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 226 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 5,715 百万円です。
12. 1 株当たりの純資産額は 203,737 円 86 銭です。
13. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 52 百万円
- (2) ストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
14. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 10,376 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
16. 無形固定資産は電話加入権です。
17. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・ミレニアム・リー・アージェー 145,373 百万円

18. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは31,551百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,554百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券2,145百万円、外国証券5,620百万円です。
3. 有価証券売却損は外国証券10,897百万円です。
4. 有価証券評価損は株式等22百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は200百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3,463百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が11,248百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は9,739円05銭です。
8. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 保険引受債務保証
 - ① 名称 トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー
 - ② 当社が有する議決権の割合 なし
 - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - ④ 取引の内容および取引金額
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲーの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は145,373百万円です。
 - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
 - (2) 債券貸借取引に伴う担保金受入
 - ① 名称 東京海上日動火災保険株式会社
 - ② 当社が有する議決権の割合 なし
 - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - ④ 取引の内容および取引金額
東京海上日動火災保険株式会社から債券貸借取引に伴う担保金を受け入れており、当事業年度の期中平均残高は84,390百万円です。また、当事業年度末における担保金の残高は89,599百万円です。
 - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
取引レートについては、市場実勢を勘案して決定しています。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 5月17日 取締役会	普通株式	13,500	8,437.50	2017年 3月31日	2017年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月16日 取締役会	普通株式	14,100	利益剰余金	8,812.50	2018年 3月31日	2018年 6月15日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

- ・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
1998年8月2日以降 1999年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
1999年5月2日以降 2002年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50
2002年10月2日以降 2003年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50
	5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00	
	5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険			
2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

- ・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70	
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2017年度決算に基づく契約者配当金例示]

2017年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	5年	10,275円	619円
2008年4月1日	10年	10,275円	1,925円
2003年4月1日	15年	10,455円	3,407円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	5年	8,880円	560円
2008年4月1日	10年	8,620円	1,609円
2003年4月1日	15年	8,765円	2,922円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	5年	13,395円	837円
2008年4月1日	10年	13,395円	2,600円
2003年4月1日	15年	13,415円	4,511円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月2日	5年	11,655円	777円
2008年4月1日	10年	11,645円	2,436円
2003年4月1日	15年	11,645円	4,227円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	△ 23	98,638	△ 0.02	△ 60	77,840	△ 0.08
コールローン	0	316	0.00	0	86	0.03
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	3	19,757	0.02	5	27,075	0.02
買入金銭債権	32	223,663	0.01	17	163,156	0.01
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	89,168	5,859,167	1.52	127,352	6,268,228	2.03
公社債	87,944	5,348,796	1.64	87,598	5,756,464	1.52
株式	19	237	8.20	6	258	2.49
外国証券	1,204	510,132	0.24	39,747	511,505	7.77
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,374	81,454	2.91	2,546	87,153	2.92
土地・建物	-	596	-	-	580	-
一般勘定計	92,731	6,404,369	1.45	93,178	6,752,987	1.38
うち海外投融資	1,187	510,133	0.23	39,707	511,508	7.76

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	3,316	-	2,145	-	△ 1,171	-
株式	-	-	-	22	-	22
外国証券	△ 10,881	-	△ 5,277	-	5,603	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	△ 7,564	-	△ 3,132	22	4,431	22

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)						当事業年度末 (2018年3月31日)					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損	差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	4,347,954	4,933,380	585,426	717,233	△ 131,807	4,618,275	5,284,967	666,691	759,716	△ 93,024		
責任準備金対応債券	52,911	54,888	1,976	2,042	△ 65	38,180	39,227	1,046	1,214	△ 168		
その他有価証券	1,896,894	2,102,196	205,301	242,194	△ 36,892	1,740,408	1,974,437	234,029	250,467	△ 16,437		
公社債	1,240,136	1,475,568	235,432	237,374	△ 1,942	1,245,561	1,493,580	248,019	249,096	△ 1,076		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外国証券	465,761	435,630	△ 30,130	4,819	△ 34,950	327,849	313,859	△ 13,989	1,371	△ 15,361		
公社債	450,671	420,909	△ 29,761	4,819	△ 34,581	227,411	218,609	△ 8,801	1,371	△ 10,173		
株式等	15,089	14,721	△ 368	-	△ 368	100,438	95,249	△ 5,188	-	△ 5,188		
その他	190,996	190,996	-	-	-	166,997	166,997	-	-	-		
合計	6,297,760	7,090,465	792,704	961,469	△ 168,765	6,396,864	7,298,632	901,768	1,011,398	△ 109,630		
公社債	5,608,564	6,433,775	825,211	956,128	△ 130,916	5,874,140	6,790,409	916,268	1,009,856	△ 93,588		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外国証券	498,199	465,692	△ 32,506	5,341	△ 37,848	355,726	341,225	△ 14,500	1,542	△ 16,042		
公社債	483,109	450,971	△ 32,137	5,341	△ 37,479	255,287	245,976	△ 9,311	1,542	△ 10,854		
株式等	15,089	14,721	△ 368	-	△ 368	100,438	95,249	△ 5,188	-	△ 5,188		
その他	190,996	190,996	-	-	-	166,997	166,997	-	-	-		

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2018年3月31日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	122,441	54,471	18,711	4,236	479,530	5,231,934	5,911,326	
地方債	-	-	-	-	-	17,269	17,269	
社債	-	-	7,446	-	-	186,118	193,565	
株式	-	-	-	-	-	235	235	
外国証券	2,843	6,003	5,590	1,611	704	370,049	386,802	
公社債	2,843	6,003	5,590	1,611	704	229,733	246,486	
株式等	-	-	-	-	-	140,316	140,316	
その他	166,997	-	-	-	-	-	166,997	
合 計	292,282	60,474	31,748	5,848	480,234	5,805,608	6,676,196	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)				当事業年度末 (2018年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	311,100	311,100	27,021	27,021	311,100	311,100	26,623	26,623
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 16,700	△ 16,700	98,000	98,000	△ 16,985	△ 16,985
合計					10,320				9,637

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2018年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	85,000	-	125,000	101,100	311,100	
平均受取固定金利	-	-	0.67	-	1.22	1.37	1.12	
平均支払変動金利	-	-	0.01	-	0.01	0.01	0.01	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	2,000	35,000	-	-	61,000	98,000	
平均受取変動金利	-	0.02	0.02	-	-	0.00	0.01	
平均支払固定金利	-	1.26	0.82	-	-	1.91	1.50	
合計	-	2,000	120,000	-	125,000	162,100	409,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)				当事業年度末 (2018年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建								
	米ドル	85,942	-	664	664	142,936	-	4,631	4,631
	ユーロ	380,342	-	3,633	3,633	330,099	-	△ 1,328	△ 1,328
	買建 ユーロ	-	-	-	-	108,378	-	△ 1,706	△ 1,706
店頭	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
	合計				4,298				1,596

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)				当事業年度末 (2018年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 買建 プット	11,000 (3,881)	8,500 (3,092)	819	△ 3,062	8,500 (3,092)	6,500 (2,424)	328	△ 2,764
	合計				△ 3,062				△ 2,764

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2017年3月31日)				当事業年度末 (2018年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引 売建								
	コール	21,144 (38)	- (-)	8	29	20,950 (14)	- (-)	13	0
	買建 プット	21,144 (89)	- (-)	58	△ 30	20,950 (64)	- (-)	40	△ 23
合計					△ 1				△ 23

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	747,165	782,623
資本金等	128,986	130,468
価格変動準備金	6,451	7,781
危険準備金	47,350	51,093
一般貸倒引当金	488	463
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	185,225	215,617
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	310,471	319,252
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 130,891	△ 137,387
控除項目	-	-
その他	99,082	95,333
リスクの合計額 (B)	52,072	66,658
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	15,965	16,464
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	5,284	5,763
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,969	4,985
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,008	2,833
資産運用リスク相当額 (R ₃)	38,082	53,253
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,346	1,666
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,869.7%	2,348.1%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,922,039	7,881,713
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,515,919	6,346,797
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,406,120	1,534,916
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	587,403	667,738
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	818,716	867,177

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 億円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	647	717
個 人 変 額 年 金 保 険	4,184	1,479
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	4,831	2,197

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位: 千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	1	105	11	902
変 額 保 険 (終 身 型)	28	2,278	28	2,314
合 計	30	2,383	39	3,216

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 億円、%)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	25	3.9	23	3.3
有 価 証 券	603	93.3	672	93.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	80	12.4	82	11.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	80	12.4	82	11.5
そ の 他 の 証 券	523	80.9	589	82.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	18	2.8	22	3.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	647	100.0	717	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 億円)

区 分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	6	8
有 価 証 券 売 却 益	0	0
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	232	299
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	4
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	175	232
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	1	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	62	80

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	77	4,226	21	1,448

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	212	5.1	69	4.7
有 価 証 券	3,925	93.8	1,358	91.8
公 社 債	129	3.1	127	8.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	36	0.9	40	2.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	36	0.9	40	2.7
そ の 他 の 証 券	3,758	89.8	1,191	80.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	46	1.1	50	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,184	100.0	1,479	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,289	871
有 価 証 券 売 却 益	1	3
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,070	419
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	0
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	0
有 価 証 券 評 価 損	2,150	1,070
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	0	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	209	224

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。